

令和4年度

歳入歳出決算審査意見書
〔公営企業会計〕

三 朝 町 監 査 委 員

令和4年度企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度三朝町水道事業及び国民宿舎事業の収入支出決算につき、それぞれの関係諸帳簿及び証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月30日

三朝町監査委員 岸 田 昌 樹

三朝町監査委員 山 口 博

三朝町長 松 浦 弘 幸 様

目 次

第1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
1	審査対象の区分	
2	審査の期間	
3	審査の手続き	
第2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第3	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第4	水道事業会計の状況について・・・・・・・・	P 4
1	水道事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	給水の状況	
5	経営の分析	
第5	国民宿舎事業会計の状況について・・・・・・・・	P 1 1
1	国民宿舎事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	経営の分析	

第1 審査の概要

1 審査対象の区分

- (1) 令和4年度三朝町水道事業決算
- (2) 令和4年度三朝町国民宿舎事業決算

2 審査の期間

令和5年6月22日から7月12日までのうち6日間

3 審査の手続き

審査にあたっては、予算の執行状況が地方公営企業法及び条例等の諸規定に則し、企業の決算諸表について関係書類、資料の提出を求めて、担当職員からの説明を聴取するとともに、別途実施した例月出納検査等の結果を踏まえて、計数の確認、予算の執行状況などについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された企業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められる。

第3 決算の状況

令和4年度の水道事業及び国民宿舎事業の決算の状況は、第1表のとおりである。

第1表 令和4年度の決算の状況（税込）

（単位：千円）

会計区分		収入額	支出額	差引額	備考
水道事業	収益的収支	118,971	126,056	△ 7,085	
	資本的収支	0	5,389	△ 5,389	
国民宿舎事業	収益的収支	5,862	76,720	△ 70,858	
	資本的収支	373,151	327,000	46,151	

第4 水道事業会計の状況について

1 水道事業決算の概要

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、旅館等も通常営業が再開し、給水量も料金収入も増加となり改善傾向が見られたが、総経費や電気料金高騰、配水及び給水費の増加等があり全体として純損失を計上する決算となっている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収益(A)	118,971	117,598	115,890	132,917	119,064
営業収益	116,366	114,139	103,114	107,679	114,464
営業外収益	2,344	2,758	8,503	13,885	2,338
特別収益	261	701	4,273	11,353	2,262
事業費用(B)	126,056	114,403	106,268	101,573	105,630
営業費用	117,750	107,015	104,472	97,484	99,610
営業外費用	8,306	7,388	1,796	4,089	6,020
特別損失	-	-	-	-	-
差引額(A)-(B)	△7,085	3,195	9,622	31,344	13,434

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、前年度より使用水量が増加したことに伴い、給水収益が増加し、営業収益は前年度より増加した。

(2) 事業費用において、減価償却費の減少があったものの、会計統合に向けた公営企業会計システム整備等による総経費の増加、電気料金高騰や繰越明許費事業により配水及び給水量が増加した。

(3) 収益的収支において、7,085千円の赤字決算となっている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入(A)	0	21,400	93,100	206,100	0
工事負担金	0	0	0	0	0
企業債	0	21,400	93,100	206,100	0
資本的支出(B)	5,389	24,530	96,446	214,271	32,459
建設改良費	2,269	21,474	93,454	211,341	24,589
企業債償還金	3,120	3,056	2,992	2,930	7,870
差引額(A)-(B)	△ 5,389	△ 3,130	△ 3,346	△ 8,171	△ 32,459

(1) 資本的収入は0円となっている。

(2) 資本的支出の建設改良費は前年度より減少し、ハンディターミナル（検針機器）更改に係る費用の2,269千円だけである。

(3) 資本的収支において、不足額5,389千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,389千円からの補填となっている。

4 給水の状況

給水の状況については、第4表のとおりである。

第4表 給水等の状況

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年間配水量 (m ³)	832,007	862,135	846,541	851,708	846,499
年間給水量 (m ³)	697,792	684,657	668,633	710,715	757,986
有収率 (%)	83.87	79.41	78.98	83.45	89.54
供給単価 (m ³ 当円)	132.80	132.34	125.38	130.11	130.95
給水単価 (m ³ 当円)	162.97	151.84	152.10	133.60	130.54
給水件数 (件)	1,956	1,967	1,959	1,967	1,974
給水人口 (人)	4,275	4,357	4,417	4,501	4,559

- (1) 給水人口の減少は続いている。漏水修理等により漏水量が少なくなり、新型コロナウイルス感染症の影響も改善されたため、年間配水量は前年度より減少し、年間給水量は前年度より増加している。
- (2) 鳥取県内の平均有収率は82.0% (令和3年度) であるが、本町の有収率はこれを上回っている。この要因としては、設備の改修に伴う漏水の減少が大きく影響しており、今後も計画的な設備改修による有収率の向上が望まれる。
- (3) 給水単価 (給水原価) が供給単価 (料金収益) を上回っており、利益を生じる構造でなく、供給単価の現状の改善が急務となっていて、水道基本料金の改定についての検討が求められる。
- (4) 給水人口は今後も特別な事情がない限り減少していくものと推測され、これらを見据えた業務の検討が求められる。

5 経営の分析（この項の数値は消費税抜きである）

（1）損益計算書の状況及び利益指標の状況は第5表のとおりである。

第5表 損益計算書及び利益指標

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益 (A)	105,788	103,763	93,740	99,100	105,985
うち給水収益	92,664	90,608	83,836	92,468	99,261
営業費用 (B)	113,525	103,810	101,889	95,173	97,509
うち減価償却費	38,017	40,302	36,191	31,128	33,064
差引営業収支 (A)-(B) (C)	△ 7,737	△ 47	△ 8,149	3,927	8,476
営業外収益 (ア)	2,311	2,709	6,788	2,415	2,314
うち長期前 受金戻入	1,970	1,984	1,984	1,984	1,984
営業外費用 (イ)	2,165	2,135	1,796	1,766	1,442
うち支払利息	2,155	2,051	1,796	1,325	1,437
差引営業外収支 (ア)-(イ) (ウ)	146	574	4,992	649	872
経常利益 (C)+(ウ) (D)	△ 7,591	527	△ 3,157	4,576	9,348
特別利益 (E)	261	702	4,273	11,353	2,262
特別損失 (F)	-	-	-	-	-
当年度総利益 (D)+(E)-(F) (G)	△ 7,330	1,229	1,116	15,929	11,610
前年度繰越利益 剰余金 (欠損金)	16,800	15,571	14,455	△ 1,474	△ 13,084
当年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	9,468	16,800	15,571	14,455	11,288
総収益 (A)+(ア)+(E) (H)	108,360	107,174	104,801	112,868	110,561
総費用 (B)+(イ)+(F) (I)	115,690	105,945	103,685	96,939	98,951
総収益対総費用 比率 (H)/(I) (%)	93.7%	101.2%	101.1%	116.4%	111.7%
営業収益対営業 費用比率 (A)/(B) (%)	93.2%	100.0%	92.0%	104.1%	108.7%

- ア. 営業収益から営業費用を差し引いた営業収益において、7,737千円の赤字となっている。
- イ. 営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外収益では、146千円の黒字となっている。
- ウ. 営業利益と営業外利益を合算した経常利益は7,591千円の赤字、特別利益261千円を含んだ当年度純利益では7,330千円の赤字となっている。
- エ. 当年度未処分利益剰余は、前年度繰越利益剰余金16,800千円が加算され当年度未処分利益剰余金は9,468千円となっている。
- オ. 総収益対総費用比率は、配水及び給水費の高騰が影響し、総収益が総費用を下回って93.7%となっている。営業収益対営業費用比率は、総係費等の増額により93.2%となっている。
- カ. 「コンビニ収納システム」の運用は、納付書払いの約半数の方が利用されており利用者の利便性の向上へと繋がっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の推移

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 固定資産 (A)	698,212	734,166	755,174	710,382	548,554
2 流動資産 (B)	395,638	373,968	331,182	291,016	249,754
(1) 現金・預金	377,244	356,277	313,562	259,323	224,786
(2) 未収金・貯蔵品	18,394	17,691	17,620	31,693	24,968
3 繰延勘定 (C)	-	-	-	-	-
資産合計 (A) + (B) + (C)	1,093,850	1,108,134	1,086,356	1,001,398	798,308
4 固定負債 (D)	384,908	389,794	372,215	286,444	94,689
(1) 企業債	367,522	372,148	353,867	263,823	60,716
(2) 引当金	17,386	17,646	18,348	22,621	33,973
5 流動負債 (E)	10,541	10,639	5,683	5,629	8,260
(1) 企業債	4,625	3,120	3,056	2,992	2,930
(2) 未払金・引当金	5,916	7,519	2,627	2,637	5,330
6 繰延収益 (F)	29,944	31,914	33,899	35,883	37,846
(1) 長期前受金	81,243	81,243	81,243	81,243	81,222
(2) 収益化累積額	△ 51,299	△ 49,329	△ 47,344	△ 45,360	△ 43,376
負債合計 (D) + (E) + (F) (ア)	425,393	432,347	411,797	327,956	140,795
7 資本金 (G)	526,032	526,032	526,032	526,032	513,270
(1) 自己資本金	526,032	526,032	526,032	526,032	513,270
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
8 剰余金 (H)	142,424	149,755	148,527	147,410	144,243
(1) 資本剰余金	546	546	546	546	546
(2) 利益剰余金	141,878	149,209	147,981	146,864	143,697
イ. 積立金	132,409	132,409	132,410	132,409	132,409
ロ. 過年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	0	0	14,455	△ 1,474	△ 13,084
ハ. 当年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	9,468	16,800	1,116	15,929	24,372
資本合計 (G) + (H) (イ)	668,456	675,787	674,559	673,442	657,513
負債資本合計 (ア) + (イ)	1,093,849	1,108,134	1,086,356	1,001,398	798,308

ア. 検針用機器の更新があったものの固定資産は減少し、企業債等も減少している。

(ア) 資産の部では、固定資産全体では前年度より35,954千円減少となっている。流動資産は現金預金及び未収金等が増加し、前年後より21,670千円増加している。資産合計では前年度より14,284千円の減額となっている。

(イ) 負債の部では、固定負債において企業債が減少し、固定負債全体では前年度より4,886千円減少している。流動負債では、企業債が増加しているが、未払金等が減少し、前年度より98千円減額している。負債合計では前年度より6,954千円の減額となっている。

(ウ) 資本の部では、前年度より当年度未処分利益剰余金が減少し、資本合計では前年度より7,331千円減額となっている。

(3) 検討されるべき事項

使用水量の減少、有収率の向上、計画的な料金改定、計画的な設備改修、漏水に伴う建設改良費の発生、企業債、職員数、共同化・広域化等の検討が必要となっている。

未収金について、未納者への督促は適時、適切に行われているが、約30年以上も前の滞納金が残ри、回収不能と思われるものが多く含まれている。回収不能の場合は、いつまでも放置せず、不納欠損処分とするのもやむを得ないとする。

業務の効率化が求められる中、サービスの質の低下を招くことが無いように職員の確保を要すると思われる。

第5 国民宿舎事業会計の状況について

1 国民宿舎事業決算の概要

ア. 平成29年4月から指定管理者による運営となり6年が経過し、譲渡が決定したため、今年度を以て事業廃止となった。

イ. 国民宿舎プランナールみささの管理に関する年度別協定書による、指定管理料の支払いが減免されている。

ウ. 資本的収入において一般会計から出資金373,151千円が収入されている。

エ. 昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊客は回復しない中、休館を伴う施設修繕が必要となり休業補償をしている。指定管理者の事業継続を支援するために、一般会計からの補助や指定管理者納付金の減免も行っている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第7表のとおりである。

第7表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収入	利用料収入	-	-	-	-	-
	売店収入	-	-	-	-	-
	その他営業収入	-	-	-	-	-
	営業外収入	4,942	2,730	28,401	22,733	26,285
	特別収入	920	0	0	0	0
事業収入計(A)		5,862	2,730	28,401	22,733	26,285
事業費用	施設経営費	54,782	30,401	42,893	30,414	79,054
	減価償却費	21,767	22,322	23,459	23,350	23,350
	支払利息	171	956	1,873	2,803	3,695
	支払消費税	-	-	-	-	-
	繰延勘定償却費	-	-	-	-	-
	特別損失	0	0	0	0	0
事業費用合計(B)		76,720	53,679	68,225	56,567	106,099
差引額(A) - (B)		△ 70,858	△ 50,949	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814

(1) 営業外収益は、指定管理者納付金が0円となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、指定管理者の運営に大きく打撃を与え観光客の回復が見込めないことから減免に設定されている。

(2) 事業費用は、今年度は休業を伴う施設修繕費として、7,150千円、指定管理料47,214千円及び他会計借入金利息等が支出されている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第8表のとおりである。

第8表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入	出 資 金	373,151	264,000	160,605	160,605	210,336
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-
収 入 計 (A)		373,151	264,000	160,605	160,605	210,336
支出	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-
	企 業 債 償 還 費	0	98,889	98,889	98,889	98,889
	長 期 借 入 金 償 還 費	0	12,716	12,716	12,716	12,716
	他 会 計 借 入 金 償 還 費	327,000	127,000	39,000	49,000	33,000
支 出 計 (B)		327,000	238,605	150,605	160,605	144,605
差 引 額 (A) - (B)		46,151	25,395	10,000	0	65,731

(1) 収入の出資金は、一般会計からの資本注入であり、支出は他会計借入金等の償還金となっている。

(2) 他会計借入金は、令和4年度末にすべて償還されている。

4 経営の分析（この項の数値は消費税税抜きである）

（1）経営状況は、第9表損益計算書（利益指標を含む）のとおりである。

第9表 損益計算書及び利益指標の状況（税抜き）

（単位：千円）

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
営業収益 (A)	-	-	-	-	-
うち利用収益	-	-	-	-	-
うち売店収益	-	-	-	-	-
営業費用 (B)	71,606	49,996	62,489	51,037	96,579
うち施設経営費	49,839	27,674	39,030	27,687	73,229
うち減価償却費	21,767	22,322	23,459	23,350	23,350
差引営業収支 (A) - (B) (C)	△ 71,606	△ 49,996	△ 62,489	△ 51,037	△ 96,579
営業外収益 (ア)	0	2	24,538	20,006	20,459
営業外費用 (イ)	170	956	1,873	2,803	3,694
支払利息等	170	956	1,873	2,803	3,694
繰延勘定 償却費	-	-	-	-	-
差引営業外収支 (ア) - (イ) (ウ)	△ 170	△ 953	22,665	17,203	16,765
経常利益 (C) + (ウ) (D)	△ 71,776	△ 50,949	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814
特別収益 (E)	920	0	0	0	0
特別損失 (F)	-	-	-	-	-
当年度純利益 (D) + (E) - (F) (G)	△ 70,856	△ 50,949	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814
前年度繰越利益 剰余金	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451
当年度未処分利益 剰余金	△ 1,306,730	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265
総収益 (A) + (ア) + (E) (H)	920	2	24,538	20,006	20,459
総費用 (B) + (イ) + (F) (I)	71,776	50,952	64,362	53,840	100,273
総収益対総費用比率 (H) / (I) (%)	1.3%	0.0%	38.1%	37.2%	20.4%
営業収益対営業費用 比率 (A) / (B) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- ア. 営業は指定管理者が運営しており、営業収益は発生していない。営業費用の主なものは、修繕費、指定管理料、保険料、減価償却費となっている。
- イ. 営業外収益の主なものは、消費税還付金等で、営業外費用は他会計借入金利息170千円となっている。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、指定管理者納付金の免除が行われている。
- ウ. 経常利益では70,856千円の純損失を計上し、当年度未処分利益純損失が前年度より拡大している。営業費用は前年度より増加し、営業外費用は減少している。
- エ. 当年度未処分利益剰余金では、前年度の繰越欠損金と当年度未処分利益純損失により1,306,730千円の未処分利益欠損金となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第10表のとおりである。

第10表 貸借対照表の推移（税抜き）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 固定資産（A）	723,245	745,012	767,334	790,793	814,143
2 流動資産（B）	4,942	8,801	12,033	18,397	86,728
（1）現金・預金	0	6,074	9,488	17,670	82,532
（2）未収金・貯蔵品等	4,942	2,727	2,545	727	4,196
資産合計（A）＋（B）	728,187	753,813	779,367	809,190	900,871
3 固定負債（C）	0	0	305,000	555,605	716,209
（1）企業債	0	0	0	98,889	197,778
（2）他会計借入金	0	0	305,000	456,716	518,431
（3）引当金	-	-	-	-	-
4 流動負債（D）	0	327,920	261,524	161,524	219,371
（1）企業債	0	0	98,889	98,889	98,889
（2）他会計借入金	0	327,000	161,716	61,716	61,716
（3）未払金	0	0	0	0	57,847
（4）預り金	0	920	919	919	919
（5）引当金	-	-	-	-	-
負債合計 （C）＋（D）（ア）	0	327,920	566,524	717,129	935,580
5 資本金（E）	2,034,917	1,661,767	1,397,766	1,237,160	1,076,556
（1）自己資本金	2,034,917	1,661,767	1,397,766	1,237,160	1,076,556
（2）借入資本金	-	-	-	-	-
6 剰余金（F）	△ 1,306,730	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265
（1）未処分利益剰余金	△ 1,306,730	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265
イ. 当年度未処分欠損金	△ 1,306,730	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265
資本合計 （E）＋（F）（イ）	728,187	425,894	212,843	92,061	△ 34,709
負債資本合計 （ア）＋（イ）	728,187	753,814	779,367	809,190	900,871

ア. 資産では前年度より、固定資産が21,767千円、流動資産が3,859千円減少し、資産合計で25,626千円の減少となっている。

固定資産の新たな購入等による増減はない。

現金預金が6,074千円減少し0円となっているが、消費税還付金等の未収金は増加しており、流動資産は前年度より3,859千円減少している。

イ. 負債の固定負債は、企業債及び他会計借入金等が0円となっている。流動負債では、未払金はなく、負債合計では前年度より327,920千円の減少となっている。

令和4年度末の負債合計が0円となっており、償還終期は令和4年度末で着実な処理がなされている。

ウ. 資本金では、一般会計からの出資金373,151千円が支援されている。

(3) 検討されるべき事項

令和4年度をもって施設譲渡が完了し、事業廃止したため、財政負担に一区切りがつき欠損額がこれ以上膨らむことがない。

検討されるべき事項は特にないが、譲渡後も持続的な施設運営が出来ているか、町として見守っていくことは必要であると考えます。